

事務事業名	21278 消防事務管理事業													
担当組織	消防本部					消防本部総務課					担当	管理担当		
組織コード	R7	52	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	09	01	01	02	01	記入日	令和 8年 2月16日
	R6	52	01	00		R6	01	09	01	01	02	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	04	安全な暮らしを守るまち						再掲施策				○ 対象		
施策	15	消防・救急体制の強化										● 対象外		
事業期間	平成17年度～令和12年度													
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	消防職員、臨時職員、消防協力者等表彰受賞者													
事業目的	庶務・調整・予算管理的な性質を主とした事務事業のため、予算管理シートとする。													
事業内容	予算管理シート													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	消防事務全体を総合的に所掌する。	消防事務全体を総合的に所掌する。	消防事務全体を総合的に所掌する。	消防事務全体を総合的に所掌する。	消防事務全体を総合的に所掌する。	
	事業費	6,862	6,724	6,839	6,839	6,839	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	377	318	318	318
	一般財源	6,862	6,347	6,521	6,521	6,521	
	人件費	9,426.45	12,209.4	12,209.4	12,209.4	12,209.4	
	投入 人員	常勤職員	1.45人	1.71人	1.71人	1.71人	1.71人
		非常勤職員	0.14人	0.14人	0.14人	0.14人	0.14人
事業費+人件費		16,288	18,933	19,048	19,048	19,048	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況								
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和6年度に実施した取組内容・効果	
令和7年度に実施する取組内容	

6. 令和8年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	7189 消防職員厚生事業													
担当組織	消防本部					消防本部総務課					担当	総務担当		
組織コード	R7	52	01	00	会計・款・項・目・大・中・小・事業	R7	01	09	01	01	03	01	記入日	令和 8年 2月16日
	R6	52	01	00		R6	01	09	01	01	03	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補						
基本目標・考え方	04	安全な暮らしを守るまち					再掲施策					○ 対象				
施策	15	消防・救急体制の強化										● 対象外				
事業期間	平成17年度～令和12年度															
根拠法令 通達等	労働安全衛生法（昭和47年法律第57号） 地方公務員法（昭和25年法律第261号） 戸田市消防衛生管理規程					関連計画 施政方針										
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの															
強靱化計画	□ リスクシナリオ番号：															
総合戦略	□ 施策番号：															
対象	消防職員															
事業目的	活力のある快適な職場環境を形成するとともに、職員の健康管理、疾病の予防早期発見、各種予防接種を実施することで、職員が安心して職務に従事できる環境を構築する。															
事業内容	消防職員委員会及び衛生委員会の開催、深夜勤務従事者（潜水業務従事者含む）の健康診断及び産業医による健康相談、各種予防接種、被服等貸与及び仮眠室寝具借用を行う。															
実施主体	■ 市による単独直営 □ 委託（□3セク・財団 □ 企業 □ 市民・NPO） □ 協働・協力（ ）															
行財政改革 の取り組み																

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額（千円）	令和7年度 予算額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）	令和10年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	消防職員厚生 事業	消防職員厚生 事業	消防職員厚生 事業	消防職員厚生 事業	消防職員厚生 事業	
	事業費	21,241	22,126	31,272	31,272	31,272	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源	21,241	22,126	31,272	31,272	31,272	
	人件費	2,340.36	2,927.4	2,927.4	2,927.4	2,927.4	
	投入 人員	常勤職員	0.36人	0.41人	0.41人	0.41人	0.41人
		非常勤職員	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人
事業費+人件費		23,581	25,053	34,199	34,199	34,199	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動① 衛生委員会の実施回数	衛生委員会を法定回数（月に1回）実施する	回	12	12	12	12	12
	事務事業活動② 各種予防接種の実施回数	破傷風、B型肝炎、インフルエンザ予防接種	回	5	5	5	5	5
	事務事業成果① 深夜勤務従事者健康診断における 有所見者率	健康診断結果の有所見者	%	73	72	71	70	70
	事務事業成果② 各種予防接種受診率	予防接種が必要な職員の 予防接種の受診率	%	69.1	63.4	56	59.7	—
				100	100	100	100	100
				100	100	100	100	—
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 衛生委員会は目標回数開催することができ、健康診断及び各種予防接種は必要な職員に対し、実施できている。 破傷風2回、B型肝炎3回、インフルエンザ1回 深夜勤務従事者健康診断受診者129名 有所見者77名（判定C45人、判定D22人、判定E10人）※C判定以下は経過観察再検査必要者							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 定期的な健康診断及び各種予防接種を行い、職員の健康管理に努め、消防組織の維持管理に繋がっている。惨事ストレスの研修を行い、ストレスを未然に防げるよう対策を学んだ。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：経費の精査が十分になされている。 <判断理由> 予算化された経費のなかで、精査をして実施した。惨事ストレス研修では、対面での研修の他に映像研修を実施したことで、経費の削減に努めることができた。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。 <判断理由> 職員全員が受診しやすいよう、幅広く実施日及び時間帯を調整した。惨事ストレス研修では、映像研修を取り入れ、職員が受講しやすい環境を整えた。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 関係法令に基づき、健康診断及び予防接種を実施しており、公平性と適正化に留意しながら実施している。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和6年度に実施した取組内容・効果	衛生委員会の事業である健康セミナーでは、全職員を対象に消防職員特有のストレスである「惨事ストレスについて」研修を行い、ストレスの知識及び理解を深めた。また、惨事（ショックな出来事）の後に起こる心と体の変化及び疲労の関係を理解し、職員のストレス対策を実施した。
令和7年度に実施する取組内容	衛生委員会の事業として、令和6年度は惨事ストレスの基礎知識を学ぶことができたので、令和7年度は、消防職員のストレスの軽減、改善及び緩和のため、「惨事ストレスの対処方法について」研修を実施する予定である。消防職員が災害現場活動時に感じる惨事ストレスの正しい知識及び対処方法を習得し、働きやすい職場環境を維持していく。

6. 令和8年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 職場環境改善及び職員の健康管理等については、消防体制を維持する上で、必要不可欠な厚生事業である。消防職員委員会や衛生委員会からの意見も踏まえながら、取組内容を検討するとともに、事業手法の検討などを通して、効率的な予算執行ができるよう努める。

事務事業名	7190 消防職員人材育成事業													
担当組織	消防本部				消防本部総務課					担当	総務担当			
組織コード	R7	52	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	09	01	01	04	01	記入日	令和 8年 2月16日
	R6	52	01	00		R6	01	09	01	01	04	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	04	安全な暮らしを守るまち					再掲施策					● 対象	
施策	15	消防・救急体制の強化										○ 対象外	
事業期間	平成17年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	消防学校の教育訓練基準、救急救命士法、労働安全衛生法、道路交通法、消防法施行令等					関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	■ リスクシナリオ番号：1-1、2-1、7-1												
総合戦略	□ 施策番号：												
対象	消防職員												
事業目的	専門的かつ高度な知識、技能を身につけた職員の育成や人事管理による組織の活性化を図ることで、限られた人的資源を最大限発揮できる組織を構築する。												
事業内容	消防学校・大学校における基礎的知識・技術の習得（初任科）、専門知識・技術の習得（専科教育）をはじめとする教育訓練や、消防業務に必要な各種免許の取得に係る講習会等の受講（消防技能講習）の機会を提供するとともに、採用試験、昇任選考、人事異動等による適正な人事配置を行う。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力（国・県・財団等）												
行財政改革の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額（千円）	令和7年度 予算額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）	令和10年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	職員研修事業 昇任選考	職員研修事業 救命士養成 昇任選考	職員研修事業 昇任選考	職員研修事業 救命士養成 昇任選考	職員研修事業 昇任選考	
	事業費	6,442	9,718	9,142	9,718	9,142	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	6,442	9,718	9,142	9,718	9,142
		人件費	3,510.54	4,284	4,284	4,284	4,284
	投入 人員	常勤職員	0.54人	0.6人	0.6人	0.6人	0.6人
		非常勤職員	0.04人	0.04人	0.04人	0.04人	0.04人
	事業費+人件費	9,953	14,002	13,426	14,002	13,426	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	研修受講者数	人	40	40	40	40	40
	事務事業成果①	研修修了・免許取得者割合	%	49	38	39	35	—
	強靱化KPI①	研修修了・免許取得者割合	研修を修了した者と資格を取得した者の割合	97.9	82.4	87.1	92.9	—
				100	100	100	100	100
				97.9	82.4	87.1	92.9	—
目標達成状況の分析	C：全ての目標が達成できなかった。 <判断理由> 消防大学校、消防学校等への入校が計画通りに実施することができた。 令和6年度の研修受講者数の内訳は、消防大学校入校1名、消防学校入校20名、消防技能講習14名。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 計画的な人材育成により、消防組織力の強化に繋がっている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 昇任選考、職員研修は業務委託しており、適正な経費で実施できている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 昇任選考、職員研修は業務委託しており、事業手法は適正である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 受益の公平性と負担の適正化を図って実施できている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和6年度に実施した取組内容・効果	消防学校における教育訓練、消防業務に必要な各種免許の取得に係る講習会等の受講（消防技能講習）を実施した。また、新任主任職を対象とした主任実務能力向上特別研修、全職員を対象とした安全管理研修、管理職を対象としたコンプライアンス研修を実施し、職員の能力向上に努めた。
令和7年度に実施する取組内容	消防学校における教育訓練、消防業務に必要な各種免許の取得に係る講習会等の受講（消防技能講習）を行う。また、全職員を対象とした安全管理教育、ハラスメント研修を実施し、職員の更なる能力向上に努める。

6. 令和8年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 若年化が進む消防体制を維持・強化していくために、必要な研修を実施することは組織としての責務であることから、戸田市消防本部人材育成基本方針に基づき、中長期的な観点で、継続的に人材育成をしていく。

事務事業名	21279 消防庁舎・消防団施設管理事業													
担当組織	消防本部				消防本部総務課					担当	管理担当			
組織コード	R7	52	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	09	01	03	03	01	記入日	令和 8年 2月16日
	R6	52	01	00		R6	01	09	01	03	03	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	04	安全な暮らしを守るまち						再掲施策				● 対象		
施策	15	消防・救急体制の強化									○ 対象外			
事業期間	平成23年度～令和12年度													
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	■ リスクシナリオ番号：1-1、1-4、2-1、7-1													
総合戦略	□ 施策番号：													
対象	消防職員、消防団員													
事業目的	消防庁舎、消防団詰所の各施設を適切に維持管理することで、各施設が本来の機能を発揮できる状態を維持するとともに、職員・団員が働きやすい職場環境を整備する。													
事業内容	消防庁舎、消防団詰所に関する各種業務委託、維持管理、修繕、各種光熱費の支払い等を行う。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	消防施設維持 管理	消防施設維持 管理	消防施設維持 管理	消防施設維持 管理	消防施設維持 管理	
	事業費	51,167	64,205	80,219	80,219	80,219	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	51,167	64,205	80,219	80,219	80,219
	人件費	5,395.83	5,355	5,355	5,355	5,355	
	投入 人員	常勤職員	0.83人	0.75人	0.75人	0.75人	0.75人
		非常勤職員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
事業費+人件費		56,563	69,560	85,574	85,574	85,574	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	維持管理施設数	維持管理する施設の数	箇所	10	10	10	10
	事務事業成果①	管理不十分による事故件数	施設の修繕の不作為により発生した事故の件数	件	0	0	0	0
	強化KPI①	管理不十分による事故件数	施設の修繕の不作為により発生した事故の件数	件	0	0	0	0
					0	0	0	0
目標達成状況の分析		<p>A：全ての目標を達成した。</p> <p><判断理由> 活動指標である業務委託実施状況については予定通り実施できた。 令和6年度は、施設の修繕が27件発生し、施設の老朽化が顕著となっているが、消防活動に影響を与えないようしっかりと見極め、優先順位をつけて修繕を実施することができた。施設の劣化状況を確認し、改修について早めの対応を実施していきたい。</p>						

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	<p>B：施策の目標達成に貢献している。</p> <p><判断理由> 消防庁舎及び消防団施設については、災害時は活動拠点となることから、計画的に維持管理を実施する必要があり、施策の目標達成に貢献している。</p>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	<p>B：経費は適正な範囲である。</p> <p><判断理由> 予算削減が図られるなか、老朽化する施設の修繕は必要であり、実施にあたっては優先順位をつけて実施している。</p>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	<p>B：事業手法は適正な内容である。</p> <p><判断理由> 適正な手法により実施できている。</p>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	<p>B：受益・負担は適正な範囲である。</p> <p><判断理由> 活動拠点である施設の管理を図るうえで、受益・負担の公平性は適正に保たれている。</p>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和6年度に実施した取組内容・効果	西部分署のキュービクル内の変圧器に、低濃度のPCBが含有されていることから、変圧器の交換修繕を実施した。また、適切な維持管理をするために、各施設の状況を見極め、計画的に修繕を実施することができた。
令和7年度に実施する取組内容	消防本部の吸水冷温水発生器及び消防本部中会議室の修繕を予定している。その他の施設も老朽化が進んでいるために、優先順位を見極めて実施していく。

6. 令和8年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<p><方向性の判断理由・取組方針> 老朽化した施設の状況を把握するため、建物調査等を実施し、適切な管理を行い、必要に応じて計画的に修繕を実施する。実施する際には、他手法を検討し支出額の削減に努め、効率的に維持管理を実施していく。</p>

事務事業名	53580 東部分署改築事業													
担当組織	消防本部					消防本部総務課					担当	管理担当		
組織コード	R7	52	01	00	会計・款・項・目・大・事業・中・事業	R7	01	09	01	03	03	02	記入日	令和 8年 2月16日
	R6	52	01	00		R6	01	09	01	03	03	02		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	04	安全な暮らしを守るまち					再掲施策						● 対象	
施策	15	消防・救急体制の強化											○ 対象外	
事業期間	令和5年度～令和9年度													
根拠法令 通達等						関連計画 施政方針		市長公約22-1 消防東部分署の建替えと危機管理防災センター設置 の検討						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	■ リスクシナリオ番号：1-1、1-4、2-1、7-1													
総合戦略	□ 施策番号：													
対象	消防職員													
事業目的	消防庁舎、消防団詰所の各施設を適切に維持管理することで、各施設が本来の機能を発揮できる状態を維持するとともに、職員・団員が働きやすい職場環境を整備する。													
事業内容	東部分署改築事業に関する各種業務委託及び工事等を実施する。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	車庫解体工事 (倉庫建設) 再積算業務	改築工事 積算業務 工事監理業務 、設計意図伝	庁舎改築工事 工事監理業務 、設計意図伝 達業務、備品	庁舎改築工事 、工事監理業 務、設計意図 伝達業務、家	令和9年度で 事業完了	
	事業費	31,691	40,068	957,244	1,343,965	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	20,400	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源	11,291	40,068	957,244	1,343,965	0	
	人件費	1,625.25	2,499	2,499	2,499	0	
	投入 人員	常勤職員	0.25人	0.35人	0.35人	0.35人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		33,316	42,567	959,743	1,346,464	0	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	実施設計業務委託に係る契約	業務委託に係る契約の数	—	—	1	—	4
	事務事業活動②	新庁舎改築工事に係る契約	改築工事に係る契約の数	—	—	—	1	—
	事務事業成果①	業務委託に係る完了率	業務委託に係る進捗の割合	—	—	100	100	100
	事務事業成果②	新庁舎改築工事に係る進捗率	改築工事に係る進捗の割合	—	—	—	0.5	2
	強化KPI①	新庁舎改築工事に係る進捗率	改築工事に係る進捗の割合	—	—	—	0.5	2
							0	—
目標達成状況の分析		B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 車庫解体工事は、庁舎改築工事の入札が2度中止となったため、工事の内容を変更した。また、庁舎改築工事は、工期の見直し等を行い、設計単価を再積算して工事費を増額し、3回目の入札を行い、令和6年3月に仮契約を締結することができた。						

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 東部分署の建て替えの実施は、本市の消防・救急体制の強化に大きく貢献する。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 実施設計業務委託に基づき実施したため適正である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 消防委員会にて審議して、総務常任委員会にて進捗状況を適宜報告した。2回の入札不調もあったが、資産マネジメント推進室と連携を図りながら事業を進めた。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 工事期間中は、解体、改築工事により出勤への影響が懸念されたが、安全を確保しつつ、出勤への影響が最低限となるように設定した。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和6年度に実施した取組内容・効果	車庫解体工事は、庁舎改築工事の入札が2度中止となったため、車庫の解体工事は行わず、仮設倉庫の新設工事など内容を変更した。また、庁舎改築工事は、工期の見直し等を行い、設計単価を再積算して工事費を増額し、3回目の入札を行い、令和6年3月に仮契約を締結することができた。当初の計画通りにいかなかったが、関係部局との調整、議会及び委員会での報告を行いながら業務を進めることができた。
令和7年度に実施する取組内容	車庫の解体工事、新庁舎の改築工事を実施する。また、工事監理業務、意図伝達業務、特例措置に係る積算業務を実施する。

6. 令和8年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 実施設計業務委託に基づき新庁舎改築工事の契約事務を進めていく。また、新庁舎の備品の調達及び業務委託の検討を実施する。

事務事業名	21280 火災予防推進事業													
担当組織	消防本部					予防課					担当	調査危険物担当		
組織コード	R7	52	03	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	09	01	01	05	01	記入日	令和 8年 2月16日
	R6	52	03	00		R6	01	09	01	01	05	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	04	安全な暮らしを守るまち						再掲施策				● 対象		
施策	15	消防・救急体制の強化										○ 対象外		
事業期間	平成18年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	消防組織法・消防法・建築基準法・高圧ガス保安法 ・液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関 する法律・火薬取締法						関連計画 施政方針							
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	■ リスクシナリオ番号：1-1、7-1、7-3													
総合戦略	□ 施策番号：													
対象	市民													
事業目的	市民の火災予防に対する意識の普及啓発に努めるとともに、建築物等に対する適切な指導を行うことで、火災予防体制を確立する。													
事業内容	火災予防広報、火災調査、り災証明の発行、立入検査、建築確認の同意、防火対象物及び消防用設備の申請・届出・検査、危険物・高圧ガス・火薬類規制事務、防火団体の育成、防火管理者講習の開催、市民防災教室維持管理を行う。													
実施主体	■ 市による単独直営 □ 委託（□3セク・財団 □ 企業 □ 市民・NPO） □ 協働・協力（ ）													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額（千円）	令和7年度 予算額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）	令和10年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	火災予防推進 事業	火災予防推進 事業	火災予防推進 事業	火災予防推進 事業	火災予防推進 事業	
	事業費	3,165	4,004	3,881	3,881	3,881	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	574	814	644	644	644
		一般財源	2,591	3,190	3,237	3,237	3,237
	人件費	39,006	42,840	42,840	42,840	42,840	
	投入 人員	常勤職員	6人	6人	6人	6人	6人
		非常勤職員	0.64人	0.64人	0.64人	0.64人	0.64人
事業費+人件費		42,171	46,844	46,721	46,721	46,721	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績	
目標達成状況	事務事業活動①	火災予防診断回数	火災予防診断の年間実施回数	回	8	8	100	100	100
	事務事業活動②	消防用設備点検報告促進件数	未報告建物への通知件数	件	100	100	100	100	—
	事務事業成果①	火災予防診断者数	火災予防診断の年間実施者数	人	300	300	300	300	300
	事務事業成果②	消防用設備点検報告率	消防用設備点検の年間報告率	%	300	300	300	300	—
	強化KPI①	火災予防診断者数	火災予防診断の年間実施者数	人	100	100	100	100	100
					100	100	100	100	—
					40.5	47	50.5	53.5	55
					46.9	50.1	53	54.6	—
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 火災予防診断にあつては、100人を対象に実施した結果、防火意識の向上と住宅火災による防火安全性の強化が図ることができた。また、火災の発生予防を徹底することで、人命保護にも貢献できた。消防用設備点検の報告率向上については、未報告建物への通知を行うことで、適切な維持管理を推進することができた。								

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 市民への火災予防啓発活動を通じて、火災予防を推進することができた。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 各事業が業務分担表に基づき実施され、予算内で支出されている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 未報告事業所のみを特定し通知することで、報告率の効果的な向上を実現している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 住宅防火診断に関する費用負担は発生していない。また、消防設備点検は、消防法で定められた防火対象物に対し実施している。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和6年度に実施した取組内容・効果	住宅防火診断を100件実施することにより、住宅用火災警報器の設置を促し、市民の火災予防知識を深めることができた。また、消防用設備点検結果報告書の未報告事業所への点検及び報告の働きかけを実施することにより報告率の向上に繋がった。
令和7年度に実施する取組内容	秋の火災予防週間初日の11月9日を「住宅用火災警報器点検の日」と定め、適正な維持管理の啓発と未設置世帯への設置促進を図る。また、消防用設備点検結果報告書の未報告事業所に対し、継続的に働きかけを行う。火災予防診断については、個別訪問のほか、各種イベントなどあらゆる手段を通じて住宅防火の一層の推進を目指す。

6. 令和8年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 第5次総合振興計画により設定された指標に基づき事業を展開する。

事務事業名	21281 救急業務推進事業													
担当組織	消防本部					警防課					担当	警防救急担当		
組織コード	R7	52	05	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	09	01	01	06	01	記入日	令和 8年 2月19日
	R6	52	05	00		R6	01	09	01	01	06	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	04	安全な暮らしを守るまち					再掲施策						● 対象	
施策	15	消防・救急体制の強化											○ 対象外	
事業期間	平成17年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	消防法第35条の5 救急業務実施基準 応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱					関連計画 施政方針		戸田市救急業務に関する規程 戸田市応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要領						
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	■ リスクシナリオ番号：2-2													
総合戦略	□ 施策番号：													
対象	救急搬送を必要とする市民													
事業目的	救急業務に関する装備等の整備や救急救命士の専門的な教育制度を充実させ、救急業務の効率的運営を図る。													
事業内容	救急業務に係る資機材の整備、救急救命士の専門教育及びバイスタンダー育成のための各種救命講習を実施する。また、救急業務円滑化のため、メディカルコントロール体制について協議・調整を行う。													
実施主体	■ 市による単独直営 □ 委託（□3セク・財団 □ 企業 □ 市民・NPO） □ 協働・協力（ ）													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額（千円）	令和7年度 予算額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）	令和10年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	救急業務 24時間AED賃 貸料	救急業務 24時間AED賃 貸料	救急業務 24時間AED賃 貸料	救急業務 24時間AED賃 貸料	救急業務 24時間AED賃 貸料	
	事業費	15,976	18,810	18,583	18,583	18,583	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	2,195	2,196	2,196	2,196	2,196
	一般財源	13,781	16,614	16,387	16,387	16,387	
	人件費	6,501	7,140	7,140	7,140	7,140	
	投入 人員	常勤職員	1人	1人	1人	1人	1人
		非常勤職員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
事業費+人件費		22,477	25,950	25,723	25,723	25,723	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	救急救命士に対する教育・症例検証等の実施	回	30	30	30	30	30
	事務事業活動②	救命講習（普通Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ、上級）の実施	回	14	14	14	14	14
	成果①	平均現場滞在時間	分	17.2	17.2	17.2	17.2	17.2
	成果②	救命講習（普通Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ、上級）の修了者数	人	23.3	25.7	23.3	21.6	—
	強化KPI①	戸田市救急ステーション登録事業所数	件	900	900	900	900	900
				120	286	542	499	—
				145	155	165	175	185
B：いずれかの目標を達成した。				141	148	152	152	—
目標達成状況の分析		<判断理由> 救急救命士に対する教育や症例検証等を実施し、救急業務に対し教育制度の充実を図ることができた。また、平均現場滞在時間は、目標値より遅延しているが、毎年度短縮されている。救命講習については、1回あたりの参加人数を増やし、継続して実施していく。						

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 救急業務に関する教育や医療機関における病院実習、症例検討会の実施することで、救急隊員の知識及び技術の向上に大いに貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 救急活動に係る消耗品等の諸経費については、十分精査しているので適正である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 救命講習の開催することで、参加者が知識・技術を身につけることができ、救急ステーション制度の拡充を図り、市民が自信をもって救急ステーションを利用する機会が増える。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 救急ステーション制度の登録数の増加により、身近な場所でも誰もがAEDを使用できる環境が整備されている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和6年度に実施した取組内容・効果	救急症例検証会や指導救命士による教育、育成を実施し、救急体制の強化に努めた。また、救命講習の回数、内容、講習資器材を見直すことで、市民が参加しやすい環境について検討し、参加者の知識や技術の向上につながった。
令和7年度に実施する取組内容	各小中学校への救命講習の実施。市内に設置しているAEDの数について検討する。

6. 令和8年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input checked="" type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 救急活動の医学的観点から事後検証体制の充実及び救急救命士の研修の充実を図るため、消防機関と救急医療機関との更なる連携を強化すると共に、指導救命士による指導・助言体制を構築し救急体制の充実を図っていく。また、市内コンビニエンスストアへの継続したAEDの設置及び救急ステーション数を維持しながら、救命率の向上に向けた啓発活動を進めていく。

事務事業名	21282 警防業務推進事業														
担当組織	消防本部					消防本部警防課					担当	警防救急担当			
組織コード	R7	52	05	00	会計・款・項・目・大・事業・中・事業	R7	01	09	01	01	07	01	記入日	令和 8年 2月19日	
	R6	52	05	00		R6	01	09	01	01	07	01			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	04	安全な暮らしを守るまち					再掲施策						● 対象	
施策	15	消防・救急体制の強化											○ 対象外	
事業期間	平成17年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	消防法組織法第1条、第14条の2 消防法第1条、第2条第8項、第4条、第9条の2、第16条の2、第23条2、第28条第31条～第35条2 火災予防条例23条、第44条～第47条					関連計画 施政方針		迅速で円滑な消防活動により、生命、身体及び財産を火災から保護すると共に、水火災又は地震等の災害を防除し、及びこれらの災害に因る被害を軽減する。						
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	■ リスクシナリオ番号：1-1、1-4、2-1、7-1													
総合戦略	□ 施策番号：													
対象	市内在住在勤者、警防活動している消防職員													
事業目的	警防業務に関する装備等の整備等により、各種災害への迅速な対応を図る。													
事業内容	水火災及び地震等の災害時における消火・救急及び救助の活動に必要な資機材及び装備を整備し、訓練を実施する。													
実施主体	■ 市による単独直営 □ 委託 (□ 3セク・財団 □ 企業 □ 市民・NPO) □ 協働・協力 ()													
行財政改革の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	警防業務	警防業務	警防業務	警防業務	警防業務	
	事業費	12,301	12,260	13,476	13,476	13,476	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源	12,301	12,260	13,476	13,476	13,476	
	人件費	6,826.05	7,497	7,497	7,497	7,497	
	投入人員	常勤職員	1.05人	1.05人	1.05人	1.05人	1.05人
		非常勤職員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
事業費+人件費		19,127	19,757	20,973	20,973	20,973	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	大隊・中隊訓練の実施回数	回	111	111	111	111	111
	事務事業活動②	潜水訓練の実施回数	回	80	45	78	92	—
	事務事業成果①	大隊・中隊訓練実施回数 ÷ 大隊・中隊訓練計画数	%	16	16	16	16	16
	事務事業成果②	潜水訓練の実施率	%	40	41	43	55	—
	強化KPI①	警防訓練実施率	%	100	100	100	100	100
				72	41	70	83	—
				100	100	100	100	100
				100	100	100	100	—
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 大隊・中隊訓練の実施について目標値を達成することができなかったが、計画した訓練については、計画のとおり実施でき、各種災害経験の少ない若手職員への育成を主眼にし各訓練を実施することで、各隊のスキルアップとなり、市民の安心・安全及び災害対応力の強化を図ることができた。また、潜水訓練の実施については目標値に達しており、水中という特殊環境の中で危険性を十分理解し安全な活動ができ、訓練を実施することで隊員のスキルアップにつながった。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 計画的に訓練を実施することで、水難事故等の各種災害対応力の強化につながり大いに貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 潜水訓練については、河川や彩湖、また市内の学校や施設のプールを使用した訓練を実施しており、適正な範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 計画的に訓練を実施していることから適正と判断できる。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 事前に日程等を調整し、訓練実施者の偏りが無いよう適正に実施している。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和6年度に実施した取組内容・効果	
令和7年度に実施する取組内容	災害現場での受傷事故ゼロを目指し、継続的に訓練を実施し、職員の安全管理に対する意識改革につなげる。

6. 令和8年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input checked="" type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 多種多様化する災害や、東日本大震災のような甚大な自然災害がいつ起こってもおかしくない状態のなか、更なる消防体制の充実や資器材の拡充が必要である。また、災害現場の経験に乏しい若手職員への育成や勤務状況に合った訓練の計画、時代に合った資器材の整備を行う。

事務事業名	7195 緊急援助活動推進事業													
担当組織	消防本部				警防課					担当		警防救急担当		
組織コード	R7	52	05	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	09	01	01	08	01	記入日	令和 8年 2月19日
	R6	52	05	00		R6	01	09	01	01	08	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	04	安全な暮らしを守るまち						再掲施策				● 対象	
施策	15	消防・救急体制の強化										○ 対象外	
事業期間	平成16年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	消防組織法第44条、45条					関連計画 施政方針		戸田市緊急消防援助隊応援出場基準、戸田市消防受援計画					
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象	全国民												
事業目的	緊急消防援助隊として非常食及び割当資器材等を整備することで、国内の大規模災害等発災時の出場要請に、迅速かつ適切な対応ができる体制を構築する。また、本市が緊急消防援助隊の応援を受ける場合に必要となる受援体制、自隊が円滑に活動できる体制を構築する。												
事業内容	緊急消防援助隊としての必要資機材の整備を図る。また、国内の大災害発生時の消防相互の応援体制の強化を図るため、関東ブロックをはじめとする広域大規模訓練等に参加する。本市において地震、水火災等による大規模な災害が発生した場合において、緊急消防援助隊が円滑に活動できる体制を確保するため、様々な訓練に参加することで必要な受援体制の構築を図る。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3ㄗ・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	緊急援助活動費	緊急援助活動費	緊急援助活動費	緊急援助活動費	緊急援助活動費	
	事業費	478	755	702	755	755	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	478	755	702	755	755
		人件費	2,600.4	2,856	2,856	2,856	2,856
	投入 人員	常勤職員	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
	事業費+人件費	3,078	3,611	3,558	3,611	3,611	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	緊急消防援助隊訓練の実施	緊急消防援助隊の出動を想定した訓練の実施回数	回	3	3	3	3
	事務事業成果①	緊急消防援助隊訓練の参加人員	緊急消防援助隊訓練に参加した人員数	人	19	19	19	19
					5	35	11	22
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 目標のとおり計画的に訓練を実施することができた。継続的に訓練を実施し、有事の際に迅速な出動等ができるよう資器材の取り扱い等を確認した。							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 資器材や食糧等を整備するなど大規模災害発生時の出動及び受援体制を強化していることで、緊急消防援助隊として迅速に出動することができた。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 災害出動に係る経費は、災害の規模によって国負担や受援側の負担であるが、適正な範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 緊急消防援助隊の出動に必要な資器材及び食糧は全て台帳管理し、出動体制を整えている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 緊急消防援助隊は、全国の被災地に対する消防の応援活動部隊であることから、応援のみならず受援立場にもあることから適正である。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和6年度に実施した取組内容・効果	令和6年7月24日に警防課主管で本部職員及び若手職員に対し、緊急消防援助隊の後方支援隊の資器材取扱訓練を実施した。また、8月6、7日に埼玉県大隊合同訓練、10月11日に埼玉県第1ブロック合同訓練、11月13、14日に関東ブロック合同訓練を実施した。後方支援隊の訓練のみではなく、関東ブロック合同訓練では、救急小隊として訓練参加をしたことで、実動を想定することができた。
令和7年度に実施する取組内容	令和7年7月に警防課主管の資器材取扱訓練、10月14日に埼玉県第1ブロック合同訓練、令和7年11月12、13日に関東ブロック合同訓練、令和8年1月～2月に埼玉県大隊合同訓練を実施予定。

6. 令和8年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input checked="" type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 今後、警戒すべき大規模災害に備え、後方支援車両のあり方、災害現場への人員搬送の対応など戸田市の体制強化を検討しながら事業を継続して実施していく。

事務事業名	7199 消防活動施設整備維持管理事業													
担当組織	消防本部				警防課					担当		警防救急担当		
組織コード	R7	52	05	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	09	01	03	01	01	記入日	令和 8年 2月19日
	R6	52	05	00		R6	01	09	01	03	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	04	安全な暮らしを守るまち						再掲施策				● 対象		
施策	15	消防・救急体制の強化									○ 対象外			
事業期間	平成16年度～令和12年度													
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	■ リスクシナリオ番号：1-1、1-4、2-1、7-1													
総合戦略	□ 施策番号：													
対象	消防職員全体と一般の市民													
事業目的	デジタル通信システムや消防水利等の施設の更新・点検等を適切に実施し、支障なく消防活動が行えるよう資機材等を整備する。													
事業内容	消防救急デジタル無線及び高機能消防通信指令システムの適正な維持管理のための更新・保守点検を実施する。また、消火活動に必要な不可欠な消防水利である消火栓や防火貯水槽の適正な維持管理のための改良・修繕を実施する。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input type="checkbox"/> 協働・協力（ ）													
行財政改革 の取り組み	東部分署建替に併せ、新たな高機能消防指令センターの構築のため、専門的な技術者の意見を考慮し実施設計の元となる基本設計書を作成した。													

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額（千円）	令和7年度 予算額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）	令和10年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	デジタル通信システム保守管理・消防水利維持管理	デジタル通信システム保守管理・消防水利維持管理	デジタル通信システム保守管理・消防水利維持管理	デジタル通信システム保守管理・消防水利維持管理	デジタル通信システム保守管理・消防水利維持管理	
	事業費	72,073	630,509	164,359	164,359	164,359	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源	72,073	630,509	164,359	164,359	164,359	
	人件費	6,501	7,140	7,140	7,140	7,140	
	投入 人員	常勤職員	1人	1人	1人	1人	1人
		非常勤職員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人
事業費+人件費		78,574	637,649	171,499	171,499	171,499	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	デジタル通信システム保守点検の実施	デジタル通信保守点検の実施回数	12	12	12	12	12
	事務事業活動②	消火栓整備の実施	消火栓新設・改良整備実施基数	13	8	12	14	9
	事務事業成果①	出場指令に遅延を発生させた指令システムの障害件数	指令システムの重大障害発生件数	0	0	0	0	0
	事務事業成果②	消火栓整備実施率	消火栓整備基数÷消火栓整備計画基数	100	100	100	100	100
	強化KPI①	出場指令に遅延を発生させた指令システムの障害件数	指令システムの重大障害発生件数	0	0	0	0	0
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> デジタル通信システム保守点検は計画のとおり実施した。また、消火栓整備についても、関係部局と調整をし、当初計画していた整備基数のとおり実施した。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 災害による被害を最小限に抑えるためには初動体制の強化が重要であり、高機能消防通信指令システムの安定な稼働は、119番通報受信から出動までの時間短縮に大いに貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 高機能消防通信指令システムの維持管理のため必要な経費は適正である。また、消防水利についても消火栓の維持管理には必要な経費である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 指令センターの施設は、保守契約として365日24時間のサポートを実施しているため、不測の不具合が発生したとしても消防活動に支障が生じない体制を構築している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 高機能消防通信指令システム及び消火栓の良好な維持管理は、市民の安全・安心を守るうえで必要不可欠である。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和6年度に実施した取組内容・効果	
令和7年度に実施する取組内容	高機能消防通信指令システムの部分更新業務

6. 令和8年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input checked="" type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 部分更新を行った消防救急デジタル無線及び高機能消防通信指令システムの適正な維持管理のための保守点検を令和8年から令和12年まで継続的に実施し、計画変更となった令和12年度全部更新に向け、再度計画を見直し、準備を進めていく。 また、消火活動に必要な不可欠な消防水利である消火栓や防火貯水槽の適正な維持管理のための改良・修繕を継続的に実施していく。

事務事業名	7467 消防車両等整備維持管理事業													
担当組織	消防本部				警防課					担当		警防救急担当		
組織コード	R7	52	05	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	09	01	03	02	01	記入日	令和 8年 2月19日
	R6	52	05	00		R6	01	09	01	03	02	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	04	安全な暮らしを守るまち						再掲施策				● 対象	
施策	15	消防・救急体制の強化										○ 対象外	
事業期間	平成14年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	消防組織法第8条、第37条及び消防力の整備指針					関連計画 施政方針		戸田市第5次総合振興計画後期基本計画 消防車両更新計画					
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	■ リスクシナリオ番号：1-1、1-4、2-1、7-1												
総合戦略	□ 施策番号：												
対象	市民												
事業目的	消防車両等の更新・点検整備を適切に実施することで、災害等において出場する車両が適切に運用できるよう整備する。												
事業内容	老朽化した消防車両については、車両更新計画に基づき計画的に更新整備する。また、常に良好な状態で出動に備えるため、日常点検及び法定点検を適切に実施する。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	更新車両(消防車)梯子1 オーバーホール(5~6)	更新車両(指揮車、救急車、 指令車)	更新車両(消防団車、指令 車)救助工作 車(8~9)梯	更新車両(救助工作車、予 防査察車、化 学車)梯子車	更新車両(救 急車、支援車)梯子車保守	
	事業費	116,723	94,199	66,320	317,450	110,600	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	116,723	94,199	66,320	317,450	110,600
		人件費	1,950.3	2,142	2,142	2,142	2,142
	投入 人員	常勤職員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人
		非常勤職員	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人
	事業費+人件費	118,673	96,341	68,462	319,592	112,742	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	老朽化消防車両の更新台数	車両更新計画に基づく車両の更新台数	2	1	2	1	2
	事務事業活動②	車両法定点検実施回数	法定点検（車検、3・6・12月点検）	86	86	86	86	86
	事務事業成果①	老朽化消防車両の更新実施率	更新実施車両数÷更新予定車両数	100	100	100	100	100
	事務事業成果②	車両法定点検実施率	法定点検等実施数÷法定点検等計画数	100	100	100	100	100
	強化KPI①	車両法定点検実施率	法定点検等実施数÷法定点検等計画数	98	97	98	99	—
				100	100	100	100	100
				98	97	98	99	—
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 老朽化した車両を更新することにより、老朽化に伴う重大な故障を未然に防止している。車両法定点検を確実に実施し、車両更新計画に基づく消防車両導入で環境への対応を行い環境保全貢献にも寄与した。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 老朽化した消防車両を最新の車両にすることで、消防力が充実強化されるため大いに貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 車両の大きさ等を検討し仕様書の見直しや適切な入札により実施されている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 車両更新計画の見直しを実施し、財政状況も鑑みながら更新を実施している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 老朽化した消防車両を更新整備していくことは、消防力を良好な状態で維持していくうえで必要不可欠である。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和6年度に実施した取組内容・効果	
令和7年度に実施する取組内容	平成27年度に作成した車両更新計画の見直しを行う。

6. 令和8年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 車両更新計画に基づき車両を更新していくなかで、車両の整備記録や使用頻度等を考慮して、耐用年数が経過した車両であっても更新をせずに延伸を検討し、車両の整備を進めていく。 また、車両を常に良好な状態で出勤に備えるために日常点検及び法定点検を継続的に実施していく。